

# 訪日外国人

# 円安効果で急増

## 昨年13%増、最高の834万人

# アジアから7割

二〇〇七年に日本を訪れた外国人旅行者数が約八百三十四万人に達し、過去最高を更新した。このうち七割を韓国や台湾、中国などアジアからの旅行者が占める。経済成長で購買力が高まり、円安で日本の物価に海外から見ると割安感があるなど、外部要因で日本を訪れやすくなったことが背景にある。しかし日本国内の外国人受け入れ態勢は遅れている。政府は観光庁の設立などで「観光立国」実現を目指す。道のりは遠い。

## 観光庁法案 きょう閣議決定

中国、初めて米抜く 外国人旅行者数は前年比一三・八%増えた。観光振興機構が二十八日発表。約二百六十万人で、台湾を抜いた。中国は〇七年



の実質経済成長率が一・一%と高成長を維持。アジア地域の旅行者の消費意欲を高めている。

昨年比一・一%減の約千七百二十九万人。「国力」低下を如実に映す結果となった。

■宿泊・小売りも取り込み躍起 国土交通省によると、〇六年度に日本国内で飲食や宿泊などに充てられた旅行消費額は二十三兆五千四百億円で前年度比一・四%減った。ただ訪日外国人の消費額は急増し、二〇・二%多い一兆三千六百億円となった。個人消費の低迷に

苦しむ宿泊・小売業界は外国人旅行者の獲得に躍起だ。

東京・新宿の「新宿ワシントンホテル」は昨年九月、外国人専用のチェックインカウンターをつくった。新たに三人の専門スタッフを確保し、英語のほか中国語、韓国語に対応できるようにした。

ヨドバシカメラ（東京・新宿）は東京・秋葉原や大阪市などの六店に中国語や英語の堪能な販売員を配置。最も外国人客の多い秋葉原には約十人を置く。全レジに中国の銀行が発行したキャッシュ

ユカードによる決済サービス「銀聯（ぎんれん）」の決済端末を用意。銀聯の利用者には五%割引している。

「10年に1000万人」目標 政府は「観光立国」の実現に向けて、二十九日の閣議で、国交省の外局として観光庁を設置する法案を決定する。国交省内で観光行政を手掛けてきた観光政策課など六つの課を集約。百人規模の職員の体制で、十月にも発足させる方針だ。

観光庁は訪日外国人を「二〇年に一千万人」に

引き上げるといふ政府目標の達成に向けた政策運営を担う。日本が成長を維持する上で外国人旅行者を受け入れる観光産業は重要さを増している。

ただ観光行政は外務文部科学省、農林水産省など幅広い分野に及ぶ。縦割りの行政に陥らず、横断的な政策を展開する必要がある。